



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3245-5178
 平成26年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	947,979	11.0	51,324	15.9	56,489	21.4	41,270	40.5
26年3月期第2四半期	853,757	13.3	44,296	20.7	46,527	22.3	29,372	46.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 38,508百万円 (△56.6%) 26年3月期第2四半期 88,763百万円 (489.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.70	25.67
26年3月期第2四半期	18.03	17.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,195,549	938,506	38.8
26年3月期	2,119,683	944,625	40.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 852,615百万円 26年3月期 859,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
27年3月期	—	5.00	—	—	—	
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	14.3	130,000	23.5	133,000	20.2	83,000	39.2	51.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。
詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,631,481,403 株	26年3月期	1,631,481,403 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	33,149,241 株	26年3月期	2,491,353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,605,706,236 株	26年3月期2Q	1,628,984,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
（継続企業の前提に関する注記）	P. 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 12
（セグメント情報等）	P. 12
4. 補足情報（連単比較）	P. 14
(1) 当第2四半期の業績	P. 14
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 14
(3) 研究開発費総額	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	9,480億円	11.0%
営業利益	513億円	15.9%
経常利益	565億円	21.4%
四半期純利益	413億円	40.5%

当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日～9月30日）の世界経済は、総じて安定的な成長が継続しました。中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態でしたが、米国では景気回復傾向が明確になり、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直しました。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は着実に改善し、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、本年4月からスタートし2016年度を最終年度とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比11.0%増の9,480億円、営業利益は同15.9%増の513億円、経常利益は同21.4%増の565億円、四半期純利益は同40.5%増の413億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	3,862億円	15.2%
営業利益	228億円	△5.9%

国内では、衣料用途は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響を受けて、出荷は弱含みで推移しました。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめ堅調に推移しました。また、国内事業全般に円安要因を含む原燃料価格上昇の影響を受けました。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進め、また自動車関連用途向けや新興国における衛生材料向けの出荷が堅調に推移しました。

なお、前期末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比15.2%増の3,862億円、営業利益は同5.9%減の228億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	2,462億円	8.0%
営業利益	117億円	30.0%

樹脂事業は、国内では、一部で原燃料価格上昇の影響を受けたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の出荷への影響は限定的で、全体として堅調に推移しました。海外では米国や中国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大しました。

フィルム事業は、工業材料・包装材料の需要が国内外で総じて堅調に推移する中、一部で価格競争の影響を受けたものの、太陽電池バックシート用途向けや食品包装用途向けで出荷が拡大しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比 8.0%増の 2,462 億円、営業利益は同 30.0%増の 117 億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,218億円	△ 0.1%
営業利益	103億円	△ 4.7%

大型液晶パネル向けでは、パネルメーカーの生産回復と大画面化の進展に伴い、フィルム・フィルム加工品等の関連材料の出荷が増加しました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料は概ね堅調に推移したものの、一部で最終顧客の生産調整の影響を受けました。PDP関連材料の出荷は、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により減少しました。また、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比 0.1%減の 1,218 億円、営業利益は同 4.7%減の 103 億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	766億円	47.1%
営業利益	118億円	66.3%

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大に加え、欧州を中心に自動車関連の需要も好調に推移し、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の出荷が拡大しました。また、スポーツ用途や産業用途で使用される汎用品の値戻しに取り組みました。

なお、前期末に連結子会社化した Zoltek Companies, Inc. は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比 47.1%増の 766 億円、営業利益は同 66.3%増の 118 億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	834億円	0.4%
営 業 利 益	21億円	221.7%

水処理事業は、グローバルな需要が引き続き弱含みに推移する中、海水淡水化案件などで出荷が増加するとともに、前期末に連結子会社化した Toray Chemical Korea Inc. が業績に貢献しました。

国内子会社は、エンジニアリング子会社の環境エネルギー関連案件や建設子会社のマンション完成案件が増加したことにより、堅調に推移しました。また、商事子会社の一部事業で取引形態変更により売上高が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比0.4%増の834億円、営業利益は同221.7%増の21億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	265億円	△ 0.4%
営 業 利 益	17億円	△ 8.5%

医薬事業は、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]* が堅調に推移しましたが、天然型インターフェロンβ製剤フェロン[®]は競合の激化から出荷が低調に推移し、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]は、薬価改定と後発医薬品伸長の影響を受けました。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比0.4%減の265億円、営業利益は同8.5%減の17億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

【新規事業・新規投資など】

繊維事業では、インドにおいて、同国の機能テキスタイル製造販売会社 Kusumgar 社と共同で、エアバッグ基布製造販売会社 Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited を設立しました。2016年10月から量産・販売を開始する計画です。当社グループのエアバッグ事業は、原糸から基布までの一貫生産により品質競争力を一層高めるとともに、グローバル生産体制、研究・開発機能、マーケティング機能の拡充を進めています。各拠点の持つ機能を有機的に連携することで、顧客対応を一層充実させていきます。

プラスチック・ケミカル事業では、米国の子会社 Toray Resin Co. と共同で、メキシコ合衆国に新会社 Toray Resin Mexico, S. A. de C. V. の設立を決定しました。同社は、日系エンジニアリングプラスチックメーカーでは同国初の樹脂コンパウンドの自社生産拠点となります。当社が本年2月に子会社化した Zoltek Companies, Inc. のメキシコ工場内にナイロン及びPBT（ポリブチレンテレフタレート）の樹脂コンパウンド設備を導入し、2015年2月からの稼働を目指します。輸出製造拠点として自動車産業が急成長し、関連企業の進出の動きも活発となっている同国に製造・販売拠点を設立することで、供給体制の強化と新規需要の開拓を図るとともに、同国を含めて8カ国に展開する樹脂コンパウンド拠点の一層の連携によりグローバルにソリューションを提供し、当社グループ樹脂事業の拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、棚卸資産や投資有価証券などが増加したことを主因に前連結会計年度末比759億円増加の2兆1,955億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比820億円増加の1兆2,570億円となりました。

純資産の部は、自己株式の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比61億円減少の9,385億円となり、このうち自己資本は8,526億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、欧州経済の下振れや中国経済の減速といったリスク要因に注意を払う必要はありますが、好調な米国経済に牽引される形で緩やかな回復が続く見通しです。日本経済についても、個人消費や企業の設備投資が足踏みを続けた場合に景気が下振れることも懸念されますが、雇用環境の改善や政策効果などを背景に緩やかに回復していくものと見られます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向などを踏まえ、売上高2兆1,000億円、営業利益1,300億円、経常利益1,330億円、当期純利益830億円といたします。また、期末配当金の予想を1株当たり6円に修正いたします。これにより中間配当金と合わせた年間の配当金は1株当たり11円となる見通しです。なお、10月以降の為替は105円/ドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,995百万円増加し、退職給付に係る資産が10,482百万円、利益剰余金が15,989百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,042百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,054百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画しております。これを契機として、需要動向と国内の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,359百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,441百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,138	101,589
受取手形及び売掛金	352,094	366,603
商品及び製品	211,837	237,770
仕掛品	74,546	80,711
原材料及び貯蔵品	84,439	87,593
その他	85,804	105,214
貸倒引当金	△2,493	△2,486
流動資産合計	920,365	976,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,493	227,638
機械装置及び運搬具(純額)	354,472	351,566
土地	76,403	76,554
建設仮勘定	97,810	108,320
その他(純額)	23,057	23,295
有形固定資産合計	781,235	787,373
無形固定資産		
のれん	72,300	61,957
その他	27,784	33,077
無形固定資産合計	100,084	95,034
投資その他の資産		
投資有価証券	229,274	253,145
その他	91,047	85,516
貸倒引当金	△2,322	△2,513
投資その他の資産合計	317,999	336,148
固定資産合計	1,199,318	1,218,555
資産合計	2,119,683	2,195,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,465	207,267
短期借入金	131,444	152,810
1年内返済予定の長期借入金	73,148	79,794
未払法人税等	16,411	11,947
引当金	18,233	18,229
その他	147,881	117,989
流動負債合計	596,582	588,036
固定負債		
社債	40,000	140,025
長期借入金	388,932	368,084
引当金	2,695	2,459
退職給付に係る負債	93,172	106,845
その他	53,677	51,594
固定負債合計	578,476	669,007
負債合計	1,175,058	1,257,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,735	136,727
利益剰余金	505,834	522,926
自己株式	△1,455	△21,296
株主資本合計	788,987	786,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,546	59,201
繰延ヘッジ損益	△508	△309
為替換算調整勘定	37,664	23,085
退職給付に係る調整累計額	△16,688	△15,592
その他の包括利益累計額合計	70,014	66,385
新株予約権	991	1,001
少数株主持分	84,633	84,890
純資産合計	944,625	938,506
負債純資産合計	2,119,683	2,195,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	853,757	947,979
売上原価	688,624	762,314
売上総利益	165,133	185,665
販売費及び一般管理費	120,837	134,341
営業利益	44,296	51,324
営業外収益		
受取利息	456	604
受取配当金	1,564	1,850
持分法による投資利益	3,794	8,363
雑収入	2,878	1,643
営業外収益合計	8,692	12,460
営業外費用		
支払利息	2,576	2,883
雑損失	3,885	4,412
営業外費用合計	6,461	7,295
経常利益	46,527	56,489
特別利益		
有形固定資産売却益	191	208
受取保険金	6,874	-
その他	130	33
特別利益合計	7,195	241
特別損失		
有形固定資産処分損	1,625	1,908
減損損失	8,194	-
その他	92	422
特別損失合計	9,911	2,330
税金等調整前四半期純利益	43,811	54,400
法人税等	11,456	11,053
少数株主損益調整前四半期純利益	32,355	43,347
少数株主利益	2,983	2,077
四半期純利益	29,372	41,270

②四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,355	43,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,858	9,757
繰延ヘッジ損益	481	210
為替換算調整勘定	42,217	△15,232
退職給付に係る調整額	△206	1,067
持分法適用会社に対する持分相当額	3,058	△641
その他の包括利益合計	56,408	△4,839
四半期包括利益	88,763	38,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,990	37,641
少数株主に係る四半期包括利益	6,773	867

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,811	54,400
減価償却費	38,186	39,551
減損損失	8,194	-
のれん償却額	1,771	3,718
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,220	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△466
受取利息及び受取配当金	△2,020	△2,454
支払利息	2,576	2,883
持分法による投資損益(△は益)	△3,794	△8,363
有形固定資産処分損益(△は益)	1,434	1,700
受取保険金	△6,874	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,004	△17,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,036	△37,960
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,141	△1,181
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,282	△5,290
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,095	△9,920
その他	9,469	△2,075
小計	23,415	16,752
利息及び配当金の受取額	3,645	4,481
利息の支払額	△2,555	△2,970
法人税等の支払額	△8,464	△13,983
保険金の受取額	6,874	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,915	4,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,919	△60,642
有形固定資産の売却による収入	1,276	449
無形固定資産の取得による支出	△2,582	△1,191
投資有価証券の取得による支出	△4,613	△3,842
投資有価証券の売却による収入	489	8
その他	△2,227	△5,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,576	△70,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,121	24,162
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△30,000	△10,000
長期借入れによる収入	47,986	14,897
長期借入金の返済による支出	△22,016	△27,678
社債の償還による支出	-	△3,973
社債の発行による収入	20,000	100,000
自己株式の取得による支出	△355	△20,007
配当金の支払額	△8,141	△8,160
少数株主への配当金の支払額	△569	△662
その他	△413	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,613	67,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,542	△1,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△506	△260
現金及び現金同等物の期首残高	107,690	113,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,184	112,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン 지니어リング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	335,069	228,011	121,963	52,088	83,096	26,632	6,898	853,757	-	853,757	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	507	14,952	3,502	151	26,150	-	8,143	53,405	△ 53,405	-	
計	335,576	242,963	125,465	52,239	109,246	26,632	15,041	907,162	△ 53,405	853,757	
セグメント利益	24,174	9,014	10,836	7,080	644	1,859	696	54,303	△ 10,007	44,296	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△10,007百万円には、セグメント間取引消去△65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,942百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン 지니어リング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	386,150	246,195	121,846	76,635	83,420	26,524	7,209	947,979	-	947,979	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	533	16,741	3,136	223	24,881	-	7,971	53,485	△ 53,485	-	
計	386,683	262,936	124,982	76,858	108,301	26,524	15,180	1,001,464	△ 53,485	947,979	
セグメント利益	22,755	11,722	10,330	11,777	2,072	1,701	717	61,074	△ 9,750	51,324	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△9,750百万円には、セグメント間取引消去△326百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,424百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で247百万円、プラスチック・ケミカル事業で232百万円、情報通信材料・機器事業で200百万円、炭素繊維複合材料事業で121百万円、環境・エンジニアリング事業で153百万円、ライフサイエンス事業で89百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で506百万円、プラスチック・ケミカル事業で934百万円、情報通信材料・機器事業で835百万円、炭素繊維複合材料事業で572百万円、環境・エンジニアリング事業で75百万円、ライフサイエンス事業で214百万円、その他で7百万円増加し、調整額に含まれる全社費用が216百万円減少しております。

4. 補足情報 (連単比較)

(1) 当第2四半期の業績 (2014年4月1日~2014年9月30日) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年同四半期増減率)	単 体 (対前年同四半期増減率)
売上高	947,979 (11.0%)	279,940 (1.6%)
営業利益	51,324 (15.9%)	12,277 (39.4%)
経常利益	56,489 (21.4%)	19,536 (22.8%)
四半期純利益	41,270 (40.5%)	20,527 (224.0%)
総資産	2,195,549	1,214,840
純資産	938,506	497,409

(2) 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2013年第2四半期(累計)	465	73	374	154
2014年3月期	1,139	292	771	320
2014年第2四半期(累計)	546	146	375	117

(3) 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 体
2013年第2四半期(累計)	275	213
2014年3月期	555	429
2014年第2四半期(累計)	288	209